

事業概況報告（平成27年度）

◇金融（信用・融資）事業

平成27年度は、3か年計画の中間年度にあたり、信用事業基本目標「後継者が育つ専業農家の育成」、「組合員・利用者満足につながる総合事業の展開」を目指し、「農業メイン利用者との強固な関係づくり」と「生活メイン利用者との関係強化と取引基盤の拡充」に引き続き取り組みました。

【貯金】

今年度は4月から、退職金専用定期貯金「セカンドライフ」・年金予約定期貯金・年金予約定期積金「プレシヤス」の販売、MAを中心とした獲得、個人貯金の吸収、関係強化による将来財源（年金指定）の確保、信用事業量の確保を図りました。

キャンペーンは6月と12月からそれぞれ約3か月間行いました。キャンペーン期間中の定期貯金の獲得は、個人貯金の増加に大きく寄与しました。長期安定資金である年金については、恒例の年金友の会の旅行等を活用し会員増加に努めました。

【貸出金】

今年度も、「生活関連ローンの伸長」を核として位置づけ、特に住宅ローンに力を注ぎ特別金利キャンペーンを実施しました。また、ローンセンターを中心に大手住宅メーカーや地元不動産会社に営業し融資実行は前年を上回りました。他のローンでも賃貸住宅ローンが、実行額では前年を上回り、残高や実行額の増加に繋がりました。重点推進項目に挙げている農業関連ローンは、担い手農業者を中心に実行を行いました。

◇共済事業

J A・J A共済を取り巻く環境が厳しさを増すなか、平成27年度は3か年計画の中間年度として、共済推進課では「組合員・利用者満足につながる総合事業の展開」、共済保全課では「組合員・利用者の信頼に応える事業実施態勢の強化」を基本目標として、前者では、信頼関係の構築をめざしたフォロー活動の徹底、次世代層との関係構築、普及広報・地域貢献活動への積極的取り組み、エリア戦略の展開と推進ポイント方式の定着に取り組みました。また、後者では、スマイルサポーターの対人スキル・

提案話法の向上を目指し研修会を開催、その実践を試みる自動車共済のキャンペーンを展開した結果、自動車共済推進ポイントで前年実績比 111%と、県下トップの実績を挙げることができ、4名が県下の優績スマイルサポーター表彰を受けることになりました。

◇指導開発事業

平成 27 年度は、約 60 年ぶりの抜本改革となる農協法が成立し、農政にとって大きな節目となりました。国は日本の成長を阻む岩盤規制を打ち砕くための法案と称し政府主導により推し進めましたが、具体的にどのように農業所得向上や地域活性化に結びつくのか疑問を残した中での成立であり、今後、地域農協が組合員に果たす役割は重要な局面を迎えています。

【指導事業】

農業所得の増大を農協自己改革の柱とし、財産的価値を備え高付加価値型によるブランド力の更なる強化に努め、箱根西麓三島野菜に続き「函南西瓜」の愛称マークである「㊤」の商標を特許出願し取得しました。三島馬鈴薯においては地域を巻き込んだブランド作りが評価され、日本農業賞静岡県代表に選出されました。また、「三島馬鈴薯」「三島甘藷」「三島人参」「函南西瓜」の 4 品目を地理的表示保護制度の取得に向け申請しています。管内の特徴である少量多品目の営農体系を産地の強みとし、品質重視によるブランド作りに向け、農畜産物のブランド化推進活動に取り組みました。

農地利用集積事業では、新規の申込み契約者や農地利用集積円滑化事業の契約満了案件等は中間管理事業を優先的に活用し農業振興公社からの目標面積 14ha を達成し 15ha の利用集積を図りました。

税務指導面では、web 簿記システムを利用した記帳代行の事務支援を推進すると同時に、税務指導を行う職員の育成に努めました。また、申告時の事務効率化を図るため、税務署・税理士会と連携し電子申告を活用した記帳指導を試験的に導入しました。

食の安全・安心対策では、組織別に生産履歴を整備し 22 品目の残留農薬検査を行い、一部品目では放射能検査を求められ実施しています。地域貢献へ活動に向けた食

農教育活動では、当JAの特産物である「馬鈴薯」「トマト」を学校給食の食材として、三島市17校・函南町7校へ無償提供しました。

農作業の事故の補償を受けるために、農業労災保険の加入を進め、平成27年度加入者49名分の労災保険料を受入れ、全額納付しました。

【高齢者福祉事業】

訪問介護事業では、訪問利用時間が減少し収益は減少しました。これは、4月に介護報酬が改定され、国保連からの報酬の減額をはじめ利用者の死亡や施設入所等が要因と考えられます。居宅介護支援事業においては、特定事業所に認定され、ここ数年、収益は増加傾向でしたが、利用者数も安定し本年度は例年並みに推移しています。

【宅建事業】

経済情勢低迷と少子高齢化の影響は大きく賃貸住宅仲介関連事業は、依然、低迷中です。賃貸仲介件数向上のため、インターネットの活用により、物件の閲覧件数の増加を図っていますが、賃貸手数料は厳しい状況が続いています。しかし、不動産売買手数料においては、東駿河湾環状道路が開通し側道沿線の不動産需要が高まり、実績は好調に推移しています。また、賃貸住宅建築においても、住宅ハウスメーカーとの連携を強化し、年度計画を達成しました。今後も他不動産業者との情報交換、組合員の遊休地有効活用提案、相続対策等の情報収集も行っていきます。

◇販売事業

平成27年度は、消費宣伝事業の浸透を図るとともに、直売所フレッシュの売上や買取直接販売の増加等、農畜産物取扱いの拡大に努めました。

【農産】

馬鈴薯が過去に無い高値で取り引きされたことや、甘藷出荷の共販化、新しい品目（枝豆、タイニーシュシュ）の取扱い及び生産者が増えたことにより、取扱高は前年を上回りました。

【畜産】

経営環境が良く、生乳、素牛、肉牛それぞれ高単価で推移し取扱高は前年を上回りました。

◇購買事業

日本の農業・農政は重大な転換期を迎えています。米消費の減少や外食の増加等、消費構造の変化に加えて、T P P大筋合意による生産者の不安が高まるなか、平成 27 年度は、3 か年計画の中間年度として、組合員・利用者満足につながる総合事業展開、生産・販売一体的な組織強化による農家所得の向上に向けて、購買事業を進めてきました。

【生産購買】

昨年度、消費税率の変更によるかけ込み需要の影響がありましたが、今年度は、保温資材・包装資材・自動車・家畜・その他生産資材の供給高は増加しました。

【生活購買】

プロパンガス料金の値下げを 3 回行い供給高を大幅に減少させる要因となりました。葬儀施工取扱いについては、函南葬祭会館の近くに葬儀場がオープンした影響もあり供給高は減少しました。

【石油類】

軽自動車・ハイブリッド車等低燃費車の普及による消費量の減少や、原油価格の低迷による末端価格の値下げにより、供給高を大幅に減少させる要因となりました。

組合が対処すべき重要な課題

1. 最終年度を迎えた「JA三島函南3か年計画～次代へつなぐ協同の力～」を遂行します。

- (1) 次代につながる農業経営の実現に取り組みます。
- (2) JAらしい、農業を主軸とした地域づくりを実践します。
- (3) 組合員満足と職員のやりがい good循環する活力ある職場づくりを進めます。

2. 農協改革に対応する自己改革に取り組みます。

- (1) 農家の農業所得の増大に取り組みます。たいへん良質で多品目の農畜産物の産地の長を生かして、管内農畜産物のブランド化をいっそう進め、販売力の強化、生産コストの削減と営農・経済事業体制の強化を図ります。また、直接販売や買取販売の割合を高めます。
- (2) JAの総合力を発揮した地域社会への適切なサービスの提供に努めます。